



各 位

2026年 6 月10日

会 社 名 新都ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 塚本 明輝  
(コード番号：2776 東証スタンダード)  
問合せ先 経営企画室長 長井 司  
電 話 03-5980-7002

## 株式会社タマダイと新都ホールディングス株式会社の 業務提携協議に関するお知らせ

当社は、株式会社イクヨ（証券コード：7273）の子会社である株式会社タマダイとの間で、再生アルミ合金塊（2次合金インゴット）の共同生産事業に関する業務提携について協議を進めることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 業務提携の背景

当社グループは、循環型社会への貢献と中長期的な企業価値向上を目的として、環境関連事業の拡充および外部パートナーとの連携強化に取り組んでおります。

アルミニウムはリサイクル適性が高く、再生アルミ合金は一次精錬と比較してエネルギー消費やCO<sub>2</sub>排出量の低減が期待されることから、自動車、機械、建材等の幅広い分野において需要の拡大が見込まれています。一方で、国内では有価アルミ資源の海外流出が続いており、資源循環の観点から安定的な国内サプライチェーンの構築が重要な課題となっております。

また、我が国においては、循環経済（サーキュラーエコノミー）及びGX（グリーントランスフォーメーション）の推進を背景として、再生資源の有効活用や国内資源循環の重要性が一層高まっております。2025年4月に政府が策定した「循環経済行動計画」においても、アルミニウムは重要な金属資源として位置付けられ、再生材利用率の向上や国内リサイクル拠点の整備、技術開発支援等が推進されております。

さらに、欧州を中心に環境規制が強化されており、自動車産業においては再生材利用率の向上や資源循環のトレーサビリティ確保が求められるなど、再生アルミニウムの安定供給体制の構築は国際競争力の観点からも重要性を増しております。

このような状況を踏まえ、イクヨグループが有する再生アルミ合金の製造技術及び操業ノウハウと、当社グループの広域な有価物調達ネットワークを融合することで、国内で回収されたアルミ資源を国内で循環利用する「地産地消型」の資源循環モデルを構築し、資

源回収から製品供給までのサプライチェーンを強化するとともに、再生アルミ合金塊の安定供給体制の確立を目指し、両社において業務提携に向けた協議を進めることとなりました。

## 2. 業務提携および共同事業の具体的内容

両社は共同で、神奈川県開成町において「最先端・環境配慮型のアルミ 2 次合金製造プラント」を構築・運営を予定しています。

本プラントでは、地域環境への配慮を徹底し、騒音や粉塵、廃棄物を伴う「前処理工程（選別・精製等）」は一切行いません。当社が有償調達し、事前に適切な前処理を完了させた高品質なアルミ有価原材料のみを仕入れたタマダイが、徹底した排気・遮音対策を施した完全クローズド（屋内型）の最新鋭設備にて「溶解・鋳造・精錬」工程のみを行います。

### (1) 「商社」から「素材製造業」への垂直統合

当社が調達するアルミ有価物を、事前に適切な前処理（選別・精製等）を完了させ高品質なアルミ有価原材料とし、タマダイの技術で高品質な「再生アルミ合金塊（インゴット）」を製造します。

### (2) 徹底した地域環境への配慮

徹底した排気・遮音対策が施された完全クローズド（屋内型）の最新鋭「溶解・鋳造・精錬」設備のみを導入し、開成町の美しい地域環境に調和したスマートな次世代型工場を目指します。

### (3) 設備およびインフラへの共同投資

事業の垂直立ち上げのため当社からタマダイへの出資を協議。最先端の製造設備導入や、本事業専用のクリーンな「生産建屋（約 500 平米規模）」の建設投資資金として提供する予定です。

## 3. 業務提携相手先（株式会社タマダイ）の概要

(1) 名 称	株式会社タマダイ
(2) 所 在 地	神奈川県足柄上郡開成町吉田島 3532 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 敏生
(4) 事 業 内 容	ダイカスト品の製造、加工、販売及び輸出入等
(5) 資 本 金	496 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1966 年 7 月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社イクヨ 100%

## 4. 業務提携相手先の親会社（株式会社イクヨグループ）の概要

(1) 名 称	株式会社イクヨ
(2) 所 在 地	神奈川県厚木市上依知 3 0 1 9 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孫 峰
(4) 事 業 内 容	グループ全体の経営方針策定および経営管理等
(5) 資 本 金	4,749 百万円

(6) 設 立 年 月 日	1947年5月	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日東株式会社 30.70% 酒井宏修氏 11.1%	
(8) 上場会社と当該株主の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

#### 5. 今後の見通し

本件による当社当期連結業績への影響は軽微であります。今後、開示の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、現時点で工場建設・設備導入が確定しているものではありません。

業務提携契約の締結につきましては現在協議中であります。

以 上